



2021年5月14日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号：8750 東証第一部)
問合せ先 経営企画ユニット IRグループ
(TEL 050-3780-6930)

2021年3月期 決算補足資料 (ネオファースト生命保険株式会社分)

『2020年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：徳岡裕士）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2020年度決算に基づく契約者配当金	……	3頁
4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	10頁
6. 損益計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16頁
8. 株主資本等変動計算書	……	17頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	19頁
10. リスク管理債権の状況	……	19頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20頁
12. 2020年度特別勘定の状況	……	20頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	139,508	103.3	140,557	100.8
個 人 年 金 保 険	10	242.3	14	139.7
合 計	139,518	103.3	140,571	100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,667	184.0	26,869	143.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	10,973	9.4	12,094	110.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	10,973	9.4	12,094	110.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,483	170.7	9,589	101.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	354	158.7	12,088	133.9	482	135.9	14,496	119.9
個人年金保険	0	200.0	1	210.2	0	150.0	2	125.8
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2019年度						2020年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	147	122.9	2,838	121.9	2,838	—	150	101.6	2,509	88.4	2,509	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	144,382	79.7	159,538	110.5
資産運用収益	152	280.0	265	173.8
保険金等支払金	28,119	260.4	53,336	189.7
資産運用費用	4	2,479.9	13	263.1
経常利益(△は経常損失)	△16,310	191.7	△14,136	86.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	244,399	155.2	352,842	144.4

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡保障	普通死亡	423	1,451,065	—	—	—	—	423	1,451,065
	災害死亡	29	3,319,184	—	—	—	—	29	3,319,184
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		0	42	0	232	—	—	0	274
入院保障	災害入院	536	2,752	—	—	—	—	536	2,752
	疾病入院	536	2,752	—	—	—	—	536	2,752
	その他の条件付入院	250	3,617	—	—	—	—	250	3,617
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		630	—	—	—	—	—	630	—
就業不能保障		5	900	—	—	—	—	5	900
そ の 他		247	144,550	—	—	—	—	247	144,550

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は個人年金保険については年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
4. 「その他」欄の金額はガン医療特約等の診断給付金額を表します。

3. 2020年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

①運用環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、内需を中心に大きく悪化しました。景気は4-6月期に大きく落ち込んだ後、夏場以降は政策効果などで急速に回復しましたが、年明けは2回目の緊急事態宣言もあり再度悪化となりました。海外経済は、中国が新型コロナウイルスを比較的早期に抑え込み成長したほか、米国も大規模財政支援策などを背景に年前半の急激な落込みから急速に持ち直しています。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化に対して企業資金繰り支援などを実施する一方で政策金利を据え置いたため、引続き0%近傍でコントロールされました。ただし、年度末に向けては日本銀行が金融緩和持続に向け政策見直しを行ったほか、米国金利が大幅に上昇したことで小幅に上昇しました。

10年国債利回り	年度始 0.010%	→	年度末 0.090%
----------	------------	---	------------

<国内株式>

日経平均株価は、前年度末にかけて新型コロナウイルス感染拡大を背景に大きく下落していましたが、経済活動再開に伴う企業業績の回復期待やワクチン供給への期待、金融・財政政策による下支えなどにより、2020年度は上昇基調を継続しました。一時3万円台に乗せ、1990年以来となる高値を更新しています。

日経平均株価	年度始 18,917円	→	年度末 29,178円
TOPIX	年度始 1,403ポイント	→	年度末 1,954ポイント

<為替>

円/ドルについては、連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げを背景に日米金利差が縮小したことなどから円高基調で推移しましたが、年明け以降年度末にかけては米国の景気回復期待などから米金利が急上昇し、急速に円安に反転しました。

円/ユーロについては、欧州における復興基金の創設など政策対応が評価されたほか、ドル安基調の中でユーロが買われやすく、ユーロ高基調で推移しました。また、年度末にかけては世界的な景気回復期待から円安傾向となり、一段と円/ユーロレートは上昇しました。

円/ドルレート	年度始 108.83円	→	年度末 110.71円
円/ユーロレート	年度始 119.55円	→	年度末 129.80円

②当社の運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

③運用実績の概況

2020年度末における一般勘定資産残高は、352,842百万円となりました。運用資産残高は、預貯金248,955百万円、公社債61,623百万円、株式1,249百万円となりました。

また、資産運用収益は265百万円、資産運用費用は13百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	159,503	65.3	248,955	70.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	35,833	14.7	62,872	17.8
公社債	26,428	10.8	52,007	14.7
株式	986	0.4	1,249	0.4
外国証券	8,418	3.4	9,616	2.7
公社債	8,418	3.4	9,616	2.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	730	0.3	1,313	0.4
不動産	99	0.0	96	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	48,237	19.7	39,611	11.2
貸倒引当金	△4	△0.0	△7	△0.0
合計	244,399	100.0	352,842	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	73,314	89,452
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	20,589	27,039
公社債	17,998	25,578
株式	882	263
外国証券	1,707	1,198
公社債	1,707	1,198
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	668	583
不動産	△6	△2
繰延税金資産	—	—
その他	△7,591	△8,626
貸倒引当金	△3	△3
合計	86,970	108,442
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	152	265
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	147	246
貸付金利息	5	18
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	152	265

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	0	9
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	3	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	4	13

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.61	0.51
うち 公 社 債	0.52	0.44
うち 株 式	4.53	3.00
うち 外 国 証 券	0.54	0.51
貸 付 金	2.54	1.17
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.08	0.08
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	34,749	34,497	△251	61	313	61,525	61,268	△256	103	360
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,110	1,083	△27	32	59	1,110	1,347	236	238	1
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	1,010	986	△24	32	57	1,010	1,249	238	238	—
外 国 証 券	100	97	△2	—	2	100	98	△1	—	1
公 社 債	100	97	△2	—	2	100	98	△1	—	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35,860	35,581	△279	93	373	62,635	62,616	△19	341	361
公 社 債	26,428	26,200	△228	48	276	52,007	51,737	△270	78	349
株 式	1,010	986	△24	32	57	1,010	1,249	238	238	—
外 国 証 券	8,420	8,394	△25	13	38	9,617	9,629	12	24	12
公 社 債	8,420	8,394	△25	13	38	9,617	9,629	12	24	12
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	科 目	2019年度末	2020年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	159,503	248,955	保険契約準備金	236,073	327,687
預貯金	159,503	248,955	支払準備金	1,503	1,956
有価証券	35,833	62,872	責任準備金	234,570	325,731
社債	26,428	52,007	再保険借	310	399
株式	986	1,249	その他負債	4,772	5,393
外国証券	8,418	9,616	未払法人税等	8	8
貸付金	730	1,313	未払金	690	1,323
保険約款貸付	730	1,313	未払費用	4,016	3,997
有形固定資産	239	235	預り金	0	0
建物	99	96	仮受金	56	62
その他の有形固定資産	140	139	価格変動準備金	5	7
無形固定資産	1,722	4,313	繰延税金負債	—	66
ソフトウェア	1,716	4,307	負債の部合計	241,162	333,554
その他の無形固定資産	6	5			
再保険貸	38,206	25,995	(純資産の部)		
その他資産	8,168	9,163	資本金	32,599	47,599
未収金	6,455	7,080	資本剰余金	24,599	39,599
前払費用	1,202	1,500	資本準備金	24,599	39,599
未収収益	55	94	利益剰余金	△53,934	△68,081
預託金	199	199	その他利益剰余金	△53,934	△68,081
仮払金	2	6	繰越利益剰余金	△53,934	△68,081
その他の資産	252	282	株主資本合計	3,264	19,117
貸倒引当金	△4	△7	その他有価証券評価差額金	△27	170
			評価・換算差額等合計	△27	170
			純資産の部合計	3,237	19,287
資産の部合計	244,399	352,842	負債及び純資産の部合計	244,399	352,842

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法(ただし、建物については定額法)によっております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

- ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 6 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュエーション・アット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。
主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	248,955	248,955	—
(2)有価証券	62,872	62,616	△256
満期保有目的の債券	61,525	61,268	△256
その他有価証券	1,347	1,347	—
(3)貸付金	1,313	1,313	—
保険約款貸付	1,313	1,313	—

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 9 有形固定資産の減価償却累計額は407百万円であります。
- 10 関係会社に対する金銭債権の総額は3百万円であります。
- 11 繰延税金資産の総額は、17,028百万円、繰延税金負債の総額は、66百万円であります。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金750百万円、減価償却超過額520百万円、繰越欠損金15,602百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は15,602百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は1,425百万円であります。
繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものであります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	2,166	13,436	15,602
評価性引当額	—	△2,166	△13,436	△15,602
繰延税金資産	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当年度の法人税等の負担率は△0.06%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△25.90%であります。

- 12 1株当たりの純資産額は、4,647円80銭であります。
- 13 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は2,213百万円であります。
- 14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は335百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 15 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
経常収益	144,544	159,808
保険料等収入	144,382	159,538
保料収入	136,846	141,119
再保料収入	7,535	18,418
資産運用収入	152	265
利息及び配当金等収入	152	265
有価証券利息・配当	147	246
貸付金利息	5	18
その他の経常収入	9	5
その他の経常収入	9	5
経常費用	160,854	173,945
保険金等支払	28,119	53,336
保料	1,228	1,878
年金	65	46
給付	2,825	4,573
解約返戻金	3,472	13,298
再保戻戻金	1,136	2,390
再保料	19,391	31,148
責任準備金等繰入	105,271	91,613
支払準備金繰入	1,099	452
資産運用費用	104,172	91,160
支倒引当金繰入	4	13
貸倒引当金繰入	0	9
その他運用費用	3	3
事業経常費用	26,751	27,839
その他経常費用	706	1,142
税減その他経常費用	480	599
償却	225	541
その他経常費用	0	0
経常利益（△は経常損失）	△16,310	△14,136
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	1	1
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	1	1
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△16,311	△14,138
法人税及び住民税	8	8
法人税等合計	8	8
当期純利益（△は当期純損失）	△16,319	△14,147

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時点において再保険収入に計上しております。

また修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金を繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時点において、再保険料に計上しております。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）を適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2 関係会社との取引による、費用の総額は56百万円であります。

3 1株当たりの当期純損失の金額は3,534円44銭であります。

4 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,235百万円を含んでおります。

5 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額22百万円を含んでおります。

6 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	第一生命グループ持株会社役員 の兼任等	増資の引受 (注1)	30,000	—	—

(注1) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命ホールディングス株式会社が1株につき40千円で引き受けたものであります。

7 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	△15,843	△13,806
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△15,843	△13,806
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	466	330
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	462	327
個別貸倒引当金繰入額	3	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△466	△330
経常利益（損失） A + B + C	△16,310	△14,136

8. 株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	32,599	24,599	△37,614	19,584
当期変動額				
当期純損失			16,319	16,319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			△16,319	△16,319
当期末残高	32,599	24,599	△53,934	3,264

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	50	50	19,634
当期変動額			
当期純損失			16,319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△77	△77	△77
当期変動額合計	△77	△77	△16,397
当期末残高	△27	△27	3,237

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	32,599	24,599	△53,934	3,264
当期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
当期純損失			14,147	14,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	15,000	15,000	△14,147	15,852
当期末残高	47,599	39,599	△68,081	19,117

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△27	△27	3,237
当期変動額			
新株の発行			30,000
当期純損失			14,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	197	197	197
当期変動額合計	197	197	16,050
当期末残高	170	170	19,287

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	3,399	750	—	4,149

普通株式の発行済株式数の増加 750 千株は、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

- 2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 3 配当金支払額
該当ありません。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	730	1,313
合計	730	1,313

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,388	39,806
資本金等	3,264	19,117
価格変動準備金	5	7
危険準備金	1,451	1,778
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	△ 27	213
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,281	48,892
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 17,587	△ 30,203
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,013	2,158
保険リスク相当額 R_1	512	567
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	932	1,202
予定利率リスク相当額 R_2	4	6
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,503	1,072
経営管理リスク相当額 R_4	118	85
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	623.1%	3,688.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

今回ソルベンシー・マージン比率の「リスクの合計額」の算出より、我が国の金融機関宛て決済用預金について、「信用リスク相当額」(資産運用リスク相当額の内訳)におけるリスク対象資産としてのランク分類を「ランク2」より「ランク1」に変更しております。(ランク判定変更前の「リスクの合計額」は4,143百万円)

12. 2020年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。